

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年10月2日

**【計算期間】** 第27期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

**【ファンド名】** SPDR<sup>®</sup> S&P500<sup>®</sup> ETF(SPDR<sup>®</sup> S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust)

**【発行者名】** ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー  
(State Street Global Advisors Trust Company)

**【代表者の役職氏名】** リン・ブレイク(Lynn Blake)  
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)  
バリー・スミス(Barry Smith)  
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)  
スコット・エブナー(Scott Ebner)  
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)

**【本店の所在の場所】** 米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワン  
(One Iron Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.)

**【代理人の氏名又は名称】** 弁護士 伊 東 啓

**【代理人の住所又は所在地】** 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー  
西村あさひ法律事務所

**【事務連絡者氏名】** 弁護士 森 瑠 理 子

**【連絡場所】** 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー  
西村あさひ法律事務所

**【電話番号】** 03-6250-6200

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2020年3月27日に提出いたしました2019年9月30日に終了した事業年度に係る有価証券報告書(以下「原報告書」といいます。)の記載事項のうち、投資リスクについて、原報告書の当該事項の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため、本訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 ファンド情報

#### 第1 ファンドの状況

#### 3 投資リスク

##### (1)ファンドのリスク

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

#### 第一部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

#### 3【投資リスク】

##### (1)ファンドのリスク

<訂正前>

(前略)

**株式投資リスク** 本信託への投資は株式ファンドへの投資リスクと同様のリスクがあり、それには、経済・政治の推移、金利の変更および証券価格の認識傾向のような要因によって引き起こされる市場変動が含まれます。

本信託への投資は、広範囲にわたる普通株式のポートフォリオへの投資のリスクがあります。その中には、株価全般が下落し、それにより、かかる投資の価額に悪影響を与えるリスクが含まれます。ポートフォリオ証券の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、普通株式一般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。また、指数構成証券およびポートフォリオ証券の銘柄および組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態は減損することがあり、株式市場の全般的状況も悪化することがあります(両者はともに、本ポートフォリオの価額を減少させ、それによりユニットの価値を減少させることがあります)。本信託はアクティブ運用を行わないため、ある発行者の財務状態が悪化した場合でも、当該発行者が本指数から除外されない限り、本ポートフォリオからも除外されないこととなります。普通株式は、株式市場の全般的な変動の影響を受けやすく、また、発行者に対する市場の信用および認識の変化に伴い価額の頻繁な増減があります。これらの投資家の認識は、多様かつ予測不能な種々の要因(政府、経済、金融および財政政策に関する見通し、インフレーションおよび金利、経済の拡張または収縮、ならびに世界的または地域的な政治、経済および金融上の危機など)に基づきます。

ある特定の発行者の普通株式の保有者は、その発行者の優先株式または債務証券の保有者より大きなリスクを受けます。なぜなら、発行者の所有者としての普通株主の権利は、その発行者の債権者、または当該発行者が発行した債務証券もしくは優先株式の保有者の権利に、一般的に劣後するからです。さらに、満期時に支払われる規定の元本金額を典型的に持つ債務証券や、典型的に清算優先権を持ち、選択的または強制的な償還条項を持つことのある優先株式とは異なり、普通株式には固定の元本金額や満期がありません。普通株式の価額は、普通株式が流通する限り、市場の変動の影響を受けます。本ポートフォリオの価額は、本信託の存続期間を通じて変動することが予想されます。

ポートフォリオ証券の発行者が配当金を支払うという保証はありません。分配は、一般的に、ポートフォリオ証券の発行者による配当の宣言により、また、その配当の宣言は、一般的には、発行者の財務状況、全般的な経済状況を含む様々な要因に依存します。

(後略)

<訂正後>

(前略)

**株式投資およびマーケットリスク** 本信託への投資は株式ファンドへの投資リスクと同様のリスクがあり、それには、経済・政治の推移、金利の変更、証券価格の認識傾向、戦争、テロ行為、感染症の拡大または他の公衆衛生問題のような要因によって引き起こされる市場変動が含まれます。戦争、テロ行為、感染症の拡大または他の公衆衛生問題、景気後退といった、局地的、地域的、または全世界的な事象が、あるいは他の事象が、本信託およびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があり、本信託のNAVに対するプレミアムまたはディスカウントが拡大する可能性があります。

本信託への投資は、広範囲にわたる株式のポートフォリオへの投資のリスクがあります。その中には、株価全般が下落し、それにより、かかる投資の価額に悪影響を与えるリスクが含まれます。ポートフォリオ証券の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、株式一般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。また、指数構成証券およびポートフォリオ証券の銘柄および組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態は減損することがあり、株式市場の全般的状況も悪化することがあります(両者はともに、本ポートフォリオの価額を減少させ、それによりユニットの価値を減少させることがあります。)。本信託はアクティブ運用を行わないため、ある発行者の財務状態が悪化した場合でも、当該発行者が本指数から除外されない限り、本ポートフォリオからも除外されないこととなります。株式は、株式市場の全般的な変動の影響を受けやすく、また、発行者に対する市場の信用および認識の変化に伴い価額の頻繁な増減があります。これらの投資家の認識は、多様かつ予測不能な種々の要因(政府、経済、金融および財政政策に関する見通し、インフレーションおよび金利、経済の拡張または収縮、ならびに世界的または地域的な政治、経済および金融上の危機に加え、戦争、テロ行為、感染症の拡大または他の公衆衛生問題など)に基づきます。

COVID-19として知られる新型コロナウイルスにより引き起こされた、伝染性の呼吸器疾患の流行は、2019年12月に中国で最初に発見され、2020年3月には世界保健機関によりパンデミック宣言がなされました。このコロナウイルスは、移動の制限、集会の制限(飲食、娯楽施設に加え、学校や大学の閉鎖または制限を含む)、廃業(または営業が制限されている事業)、国境の封鎖、通関手続き地など各地における集団検診の強化、医療サービスの準備と供給の中断および遅延、長期にわたる検疫、中止、サプライチェーンの断絶、ならびに消費需要の減退に加え、全般的な懸念と不安をもたらしています。COVID-19および将来起こり得る他の感染症の発生の影響は、多くの国家経済あるいは全世界経済、各発行者およびキャピタル・マーケットに、予測し得ない形で悪影響を及ぼす可能性があります。COVID-19の流行によりもたらされた公衆衛生の危機は、特定の国において、あるいは世界的に、他の既存の政治リスク、社会リスク、または経済リスクを増大させるおそれがあります。COVID-19の流行が続く期間は、確実に判じることができません。COVID-19がさらに拡大するリスクは、金融マーケットにおける重大な不確実性およびボラティリティ、ならびに世界経済の混乱をきたす可能性があり、その影響は目下予測不可能です。本信託の投資の一部は、COVID-19によって、事業活動の減速または一時的な停滞を経験している事業にさらされる可能性が高くなっています。これらの要素に加え、たとえばCOVID-19によって引き起こされたようなパンデミック、または他の公衆衛生の危機を防ぎ、または制御するために策定されたあらゆる制限措置は、本信託の投資に重大かつ悪い影響をもたらす可能性があります。

ある特定の発行者の普通株式の保有者は、その発行者の優先株式または債務証券の保有者より大きなリスクを受けます。なぜなら、発行者の所有者としての普通株主の権利は、その発行者の債権者、または当該発行者が発行した債務証券もしくは優先株式の保有者の権利に、一般的に劣後するからです。さらに、満期時に支払われる規定の元本金額を典型的に持つ債務証券や、典型的に清算優先権を持ち、選択的または強制的な償還条項を持つことのある優先株式とは異なり、普通株式には固定の元本金額や満期がありません。株式の価額は、株式が流通する限り、市場の変動の影響を受けます。本ポートフォリオの価額は、本信託の存続期間を通じて変動することが予想されます。

ポートフォリオ証券の発行者が配当金を支払うという保証はありません。分配は、一般的に、ポートフォリオ証券の発行者による配当の宣言により、また、その配当の宣言は、一般的には、発行者の財務状況、全般的な経済状況を含む様々な要因に依存します。

(後略)